

2020年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月8日

上場会社名 シード平和株式会社
 コード番号 1739 URL <https://www.seedheiwa.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小池 信三
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長兼経営企画部長（氏名） 榑原 拓也（TEL）06-4866-5388
 四半期報告書提出予定日 2020年5月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2020年6月期第3四半期の業績（2019年7月1日～2020年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	18,106	38.4	1,204	51.2	1,046	62.1	685	61.7
2019年6月期第3四半期	13,078	△12.7	796	△27.2	645	△34.2	423	△33.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	112.58	—
2019年6月期第3四半期	69.64	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第3四半期	24,217	4,915	20.3
2019年6月期	22,349	4,266	19.1

（参考） 自己資本 2020年6月期第3四半期 4,915百万円 2019年6月期 4,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2020年6月期	—	0.00	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	26.1	1,888	29.5	1,654	30.8	1,085	25.5	178.42

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期3Q	6,454,400株	2019年6月期	6,454,400株
② 期末自己株式数	2020年6月期3Q	368,080株	2019年6月期	368,080株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期3Q	6,086,320株	2019年6月期3Q	6,086,320株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、足下では新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延による内外経済活動への深刻な影響が懸念されることに加え、米中貿易摩擦、英国のEU離脱による影響、アジア新興国や資源国の景気減速懸念など海外経済の不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要事業である建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に好調を維持するなど、受注環境は良好な状況が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症による景気減速が懸念される中で、先行き不透明な状況であります。また、依然として深刻な人手不足が続いており、これを原因とした人件費の高騰、建設資材価格の高止まりなど、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。住宅業界におきましては、雇用や所得環境の改善に加え、住宅取得優遇税制や低金利の住宅ローンの継続が、購買者の実需を支えている状況となっておりますが、足下では新型コロナウイルス感染症による景気減速が懸念され、需要と供給のバランスに留意する必要があります。また、2019年10月に行われた消費税増税については、消費税増税の需要平準化策である住宅ローン減税の延長、すまい給付金の増額などの効果もあり、駆け込み需要は抑制され、その反動も限定的でありました。

このような状況の中、総合建設事業の一般建築請負においては大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組み、大手デベロッパーとの関係の強化を図ったほか、既存取引先以外にも新規開拓を図り、新たに大手デベロッパーとの取引を開始しました。その結果、建設請負受注残高は173.8億円となり、高水準で推移しております。

マンション事業においては、用地仕入、建設など在庫の確保を進めたほか、販売においては期初計画通りに引渡しを行っております。

不動産事業においては、収益不動産の販売や土地売り、不動産売買の仲介等を事業として行っており、物件の取得及び販売に積極的に取り組んでまいりました。

戸建分譲事業においては、阪神間・北摂エリアを中心に積極的に用地仕入れを行ったほか、個人顧客及び販売協力会社の間で認知度向上を図りました。また、当社の属するメルディアグループの「同じ家は、つくらない。」というコーポレートメッセージのもと、地域ごとのお客様のニーズを十分に認識し、他社との差別化を図るべく、企画力・デザイン力を高め、より高い付加価値を提供できる家づくりに努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は18,106,216千円（前年同期比38.4%増）、営業利益は1,204,432千円（同51.2%増）、経常利益は1,046,887千円（同62.1%増）、四半期純利益は685,205千円（同61.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、一般建築請負において、前期に過去最高の年間建設請負受注高を達成し、当期も更なる受注拡大を目標に掲げ、大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取組み、新たに大手デベロッパーとの取引を開始するなど受注拡大に努めました。当第3四半期会計期間末の建設請負受注残高は17,389,444千円となり、高水準で推移しております。また、主に前期までに受注した大型請負工事の施工が順調に推移し、施工高が前年同期比で増加しております。

なお、当第3四半期累計期間における施工高は概ね期初計画通りであるものの、一部現場において着工が遅延しているほか、新型コロナウイルス感染症の影響で、更なる遅延の可能性もあり、影響の最小化に向けて対応を進めてまいります。

マンション事業については、主にワンルーム販売業者に対する販売を目的に土地を取得し、企画・開発を提案し、建設を行ったうえで、引渡しをしております。当第3四半期累計期間におきましては、ワンルーム204戸（前年同期68戸）を法人顧客へ引渡ししております。

その結果、売上高12,542,664千円（前年同期比41.4%増）、セグメント利益917,169千円（同42.9%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、収益不動産の販売や土地売り、不動産売買の仲介等を事業として行っております。当第3四半期累計期間におきましては、収益不動産の仕入を2件（前年同期5件）、収益不動産の販売を4件（前年同期0件）、不動産売買の仲介を6件（同0件）行いました。

その結果、売上高1,820,527千円（前年同期405千円）、セグメント利益286,967千円（同400千円）となりました。なお、前年同期は、収益不動産の販売等の実績がなかったため、売上高、セグメント利益ともに前年同期比で大幅に増加しております。

(不動産賃貸管理事業)

不動産賃貸管理事業につきましては、安定的な収益確保のため、入居者誘致を積極的に行い、稼働率向上に向けて営業活動を行ってまいりました。

その結果、売上高440,831千円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益86,200千円（同4.9%減）となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲住宅の販売件数は80件（前年同期71件）、土地売り1件（同5件）となりました。

その結果、売上高3,302,193千円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益195,259千円（同40.4%減）となりました。なお、前年同期比で販売件数は増加したものの、売上高及びセグメント利益が減少しております。これは、前年同期に1件当たりの売上高及び利益額が大きい土地売りがあったことに加え、今後の事業拡大を目的に積極的に人員を採用した結果、人件費などの負担が増加したためであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

流動資産は、前事業年度末に比べて9.2%増加し、22,457,788千円となりました。これは、前期末に計上した工事未払金を支払ったことなどにより現金及び預金が2,204,821千円減少しましたが、大型請負工事の施工高が拡大したことなどにより受取手形・完成工事未収入金等が1,660,223千円増加したこと、及び、マンション事業、不動産事業、戸建分譲事業の事業規模拡大を目的に、積極的に開発用地の取得と建築、収益不動産の取得を行ったことなどにより販売用不動産が2,609,035千円、仕掛販売用不動産が342,734千円増加したことなどによります。

固定資産は前事業年度末に比べて1.8%減少し、1,760,178千円となりました。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて8.4%増加し、24,217,967千円となりました。

(負 債)

流動負債は、前事業年度末に比べて11.0%増加し、14,934,874千円となりました。これは、前期末に計上した工事未払金を支払ったことなどにより工事未払金が506,416千円、大型請負工事の施工が進捗し工事前受金を取り崩したことにより未成工事受入金が608,163千円それぞれ減少したものの、一般建築請負の事業規模拡大に伴い立替工事費が増加したこと及びマンション用地や戸建用地の確保が順調に進んだことなどから短期借入金が2,074,938千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて5.6%減少し、4,368,042千円となりました。これは、主にマンション用地や戸建用地、収益不動産の仕入資金として調達した長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことにより長期借入金が275,978千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて6.7%増加し、19,302,916千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて15.2%増加し、4,915,050千円となりました。これは、四半期純利益を685,205千円計上したことなどにより、利益剰余金が648,687千円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期通期の業績予想につきましては、2019年8月9日付の「2019年6月期決算短信」で公表の業績予想に変更はございませんが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や今後の影響等、不透明な状況が続いているため、業績予想の修正が必要であると判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,554,963	1,350,142
受取手形・完成工事未収入金等	3,616,362	5,276,586
未成工事支出金	94,622	140,969
販売用不動産	2,384,661	4,993,697
仕掛販売用不動産	9,974,313	10,317,047
その他	959,220	412,166
貸倒引当金	△25,941	△32,821
流動資産合計	20,558,203	22,457,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	990,209	965,855
その他(純額)	13,118	11,389
土地	457,872	457,872
リース資産(純額)	103,991	99,228
有形固定資産合計	1,565,192	1,534,345
無形固定資産	7,264	21,291
投資その他の資産		
長期前払費用	6,558	4,387
差入保証金	94,605	91,879
繰延税金資産	108,614	99,293
その他	60,478	48,208
貸倒引当金	△51,076	△39,228
投資その他の資産合計	219,180	204,541
固定資産合計	1,791,637	1,760,178
資産合計	22,349,840	24,217,967
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,439,999	1,933,582
短期借入金	7,592,034	9,666,972
1年内返済予定の長期借入金	1,793,485	2,512,868
1年内償還予定の社債	240,000	40,000
リース債務	5,736	5,875
未払金	120,507	87,281
未払法人税等	88,032	164,085
未成工事受入金	727,097	118,934
不動産事業受入金	86,265	115,560
賞与引当金	76,352	38,182
完成工事補償引当金	38,603	38,043
工事損失引当金	7,983	—
その他	239,522	213,487
流動負債合計	13,455,619	14,934,874

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
固定負債		
社債	560,000	540,000
長期借入金	3,703,450	3,427,472
リース債務	112,751	108,326
退職給付引当金	57,329	81,067
預り保証金	73,918	100,873
長期未払金	82,330	73,477
資産除去債務	9,076	9,202
その他	29,001	27,621
固定負債合計	4,627,857	4,368,042
負債合計	18,083,477	19,302,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	656,113	656,113
利益剰余金	3,545,240	4,193,928
自己株式	△34,991	△34,991
株主資本合計	4,266,363	4,915,050
純資産合計	4,266,363	4,915,050
負債純資産合計	22,349,840	24,217,967

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	13,078,304	18,106,216
売上原価	11,722,172	16,248,867
売上総利益	1,356,132	1,857,349
販売費及び一般管理費	559,760	652,916
営業利益	796,371	1,204,432
営業外収益		
受取利息	12	15
受取手数料	1,909	3,146
解約金収入	—	1,120
還付加算金	—	1,825
その他	499	314
営業外収益合計	2,421	6,422
営業外費用		
支払利息	86,312	123,378
支払保証料	6,769	13,082
融資等手数料	56,934	27,506
その他	2,841	—
営業外費用合計	152,858	163,967
経常利益	645,935	1,046,887
税引前四半期純利益	645,935	1,046,887
法人税、住民税及び事業税	105,971	352,361
法人税等調整額	116,122	9,320
法人税等合計	222,094	361,681
四半期純利益	423,840	685,205

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	総合建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,870,229	405	459,534	3,748,134	13,078,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,870,229	405	459,534	3,748,134	13,078,304
セグメント利益	641,873	400	90,651	327,469	1,060,394

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,060,394
全社費用(注)	△264,023
四半期損益計算書の営業利益	796,371

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	総合建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	
売上高					
外部顧客への売上高	12,542,664	1,820,527	440,831	3,302,193	18,106,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,542,664	1,820,527	440,831	3,302,193	18,106,216
セグメント利益	917,169	286,967	86,200	195,259	1,485,597

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,485,597
全社費用(注)	△281,164
四半期損益計算書の営業利益	1,204,432

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。